

平成11年3月期 中間決算短信
(第118期)

平成10年11月19日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所(所属部) (東証・大証第一部他)
 コード番号 3405
 本社所在地 大阪市北区梅田1丁目12番39号
 問合せ先 財務室長 久次米 忠彦 TEL (06)348-2065
 広報部長 及川 盾夫 TEL (06)348-2259
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	131,847	(7.7)	10,015	(2.6)	10,845	(6.4)
9年9月中間期	142,915	(5.4)	9,758	(10.1)	11,583	(2.7)
10年3月期	282,431		19,898		23,529	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
10年9月中間期	4,378	(23.1)	12	35	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	5,692	(13.0)	16	67	中間財務諸表作成基準
10年3月期	11,341		32	86	-

(注)
 1. 期中平均株式数 { 10年9月中間期 354,419,408株
 9年9月中間期 341,435,664株
 10年3月期 345,105,990株
 2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
10年9月中間期	4	50	-	-
9年9月中間期	4	50	-	-
10年3月期	-	-	9	00

(注) 10年9月中間期配当金の内訳

普通配当 4円00銭
 特別配当 0円50銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
10年9月中間期	435,255		231,560		53.2		653	14
9年9月中間期	444,598		212,206		47.7		619	00
10年3月期	417,733		228,599		54.7		645	16

(注)
 1. 期末発行済株式数 { 10年9月中間期 354,532,527株
 9年9月中間期 342,819,304株
 10年3月期 354,327,992株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 6,239百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 82百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
11年3月期	275,000	22,500	11,000	4	50
				9	00

(注) 年間配当金の内訳 普通配当8円、特別配当1円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 31円03銭

(1) 業績の概況

< 全般的状況 >

国内景気は昨秋以来低調に推移していますが、金融不安に端を發した信用収縮が消費マイノンドの冷え込みと設備投資意欲の減退を誘い、回復の兆しの見えない状況が続いています。またアジア経済の混乱も、未だ回復の兆しを見せておりません。

このような環境下、“攻守の両立”を経営の基本方針とし、将来にむかっての事業拡大の布石を打ちつつも、健全な体質を維持することを目指し、そのために、ポパール・「エパール」・「クラリーノ」・イソプレン誘導体を核とした化学品など、独自性の高い製品の収益確保に努めると共に、経営システムの効率化やコスト合理化を推進いたしました。

< 繊維関連事業 >

繊維事業は、衣料・リビング資材・産業資材の各分野ともに個人消費の不振や自動車生産、住宅建設の不振の影響を受ける中で、独自製品の拡大、コストの低減により、業績の低下を最小限に留めるように努めました。岡山工場で建設を進めておりました新タイプの合成繊維「クラロンK - 」はいよいよ当中間期より生産を開始し、新用途を開きつつあります。

ポリエステルは国内外での競合の激化と衣料用途での個人消費の低迷により、業績の悪化を余儀なくされました。しかし、衣料用途の空調素材「オリエール」、複合新合繊ストレッチ素材「エヴァ」等独自の差別化素材については確実に成長しています。

ビニロンは、国内では景気低迷の影響を受けましたが、輸出はFRC（セメント補強材）向けを中心に堅調に推移しました。

レーヨンは、国内需要は低調に推移しましたが、輸出が堅調に伸長しました。

< 化学関連事業 >

化学品関連事業は、一部で国内景気の低迷や東南アジア経済混乱の影響を受けた製品もありましたが、グローバルな競争力を持つ独自素材の拡大とコストの低減により、収益の確保に努めました。

機能性樹脂等では、ポパールは国内では安全ガラス中間膜向けの需要が引き続き拡大しました。輸出は東南アジア市場では苦戦しましたが、他地域での市場開拓に努めました。ビニロンフィルムも好調なパソコン向け需要に支えられた光学用途を中心に売上を伸ばしました。「エパール」は国内では個人消費低迷の影響を受けましたが、欧州向け輸出は堅調に推移しました。メタクリル樹脂は主要用途である自動車、弱電、住宅等の需要低迷の影響を受けましたが、プロジェクションテレビ用スクリーンは米国内での好調な需要に支えられ売上を伸ばすことができました。

ファインケミカル等は、熱可塑性エラストマー「セプトン」で順調に需要が拡大し、制振性エラストマー「ハイブラー」も食品包材などで新用途開拓が進んでいます。ファインケミカル分野では農薬中間体は国際競争の激化により減少しましたが、ビタミン原料が売上を伸ばしました。

人工皮革等では、「クラリーノ」は欧州スエード衣料用途が引き続き好調に推移したほか、自動車・家具用の新タイプも市場を確実に拡大しました。乾式不織布「クラフレックス」は国内市況悪化の影響を受け、減収を余儀なくされました。メルトブロー不織布「マイクロフレックス」では新規用途の開拓が順調に進んでいます。

メディカル・その他では、歯科材料、医療器材、コンタクトレンズの各分野とも堅調に推移しました。レーザーディスクは、音楽用途の需要は低迷しましたが、映画用途での米国向け輸出が堅調に推移しました。

これらの様に、業績の維持・拡大を目指して来ましたが、景気低迷の影響は避けられず、当中間期の売上高は 1,318 億 4 千 7 百万円（前年同期比 7.7%減）、経常利益は 108 億 4 千 5 百万円（前年同期比 6.4%減）と前年同期比減収減益となりました。中間純利益につきましても体質強化に向けた諸対策による特別損失を計上した結果、43 億 7 千 8 百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。

尚、中間配当につきましては、前年同期と同様に普通配当 1 株当たり 4 円に特別配当 1 株当たり 50 銭を加えた 1 株当たり 4 円 50 銭とさせていただきます。

今後も、国際競争力を持つオリジナリティーのある事業を中核として、グローバルに発展する、ユニークな化学企業体の確立に邁進する所存であります。

(2) 部門別売上高

株式会社 クラレ

(単位：百万円)

	当中間期 (10.4.1 ~ 10.9.30)		前年中間期 (9.4.1 ~ 9.9.30)		増減金額	前期 (9.4.1 ~ 10.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポリエステル	27,464	20.8	32,418	22.7	4,953	63,551	22.5
ビニロン	11,456	8.7	12,148	8.5	691	24,574	8.7
レーヨン	3,937	3.0	4,091	2.8	154	7,944	2.8
繊維関連計	42,858	32.5	48,658	34.0	5,799	96,071	34.0
機能性樹脂等	35,900	27.2	39,060	27.3	3,160	75,992	26.9
ファインケミカル等	22,956	17.4	23,979	16.8	1,022	47,464	16.8
人工皮革等	16,870	12.8	17,764	12.5	893	35,666	12.6
メディカル・その他	13,261	10.1	13,453	9.4	191	27,237	9.7
化学関連計	88,989	67.5	94,257	66.0	5,268	186,360	66.0
合計	131,847	100.0	142,915	100.0	11,068	282,431	100.0

(3) 輸出売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (10.4.1 ~ 10.9.30)		前年中間期 (9.4.1 ~ 9.9.30)		増減金額	前期 (9.4.1 ~ 10.3.31)	
	金額	輸出比率 %	金額	輸出比率 %		金額	輸出比率 %
ポリエステル	2,819	10.3	2,393	7.4	426	4,866	7.7
ビニロン	3,562	31.1	2,959	24.4	603	6,092	24.8
レーヨン	833	21.2	203	5.0	629	492	6.2
繊維関連計	7,216	16.8	5,556	11.4	1,660	11,452	11.9
機能性樹脂等	13,725	38.2	12,297	31.5	1,427	23,969	31.5
ファインケミカル等	6,364	27.7	6,845	28.5	480	13,440	28.3
人工皮革等	5,914	35.1	6,233	35.1	318	12,497	35.0
メディカル・その他	1,564	11.8	1,220	9.1	344	2,470	9.1
化学関連計	27,569	31.0	26,596	28.2	972	52,377	28.1
合計	34,786	26.4	32,153	22.5	2,633	63,830	22.6

(4) 損益計算書

株式会社 クラレ

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (10.4.1～10.9.30)	前年中間期 (9.4.1～9.9.30)	増 減	前 期 (9.4.1～10.3.31)
経常 部の 損益	営業収益				
	売上高	131,847	142,915	11,068	282,431
	営業費用				
	売上原価	97,616	107,926	10,310	212,126
	(売上総利益)	(34,230)	(34,988)	(758)	(70,305)
	販売費及び一般管理費	24,215	25,230	1,015	50,406
	営業費用計	121,832	133,157	11,325	262,533
	営業利益	10,015	9,758	257	19,898
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	2,623	3,435	812	6,125
雑収益	664	854	189	2,138	
営業外収益計	3,287	4,289	1,001	8,264	
営業外費用					
支払利息及び割引料	1,321	1,422	100	2,669	
雑損失	1,136	1,041	94	1,963	
営業外費用計	2,457	2,463	5	4,633	
経常利益	10,845	11,583	738	23,529	
特別 部の 損益	特別利益				
	関係会社株式売却益	-	589	589	589
	投資有価証券売却益	-	-	-	587
	特別利益計	-	589	589	1,176
	特別損失				
	退職給付関連費用	2,417	-	2,417	-
	新規事業開始に伴う臨時費用	649	-	649	-
	体質改善特別損失	-	422	422	1,892
	投資有価証券評価損失	-	1,258	1,258	1,742
	投資有価証券売却損失	-	-	-	942
債務保証損失引当金繰入額	-	-	-	1,188	
特別損失計	3,066	1,680	1,386	5,765	
税引前中間(当期)純利益	7,778	10,492	2,714	18,941	
法人税及び住民税	3,400	4,800	1,400	7,600	
中間(当期)純利益	4,378	5,692	1,314	11,341	
前期繰越利益	3,979	3,318	660	3,318	
中間配当額	-	-	-	1,542	
利益準備金積立額	-	-	-	154	
中間(当期)未処分利益	8,358	9,011	653	12,963	

(5) 貸借対照表

株式会社 クラレ

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (10.9.30 現在)	前 期 (10.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (9.9.30 現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	180,989	161,943	19,046	169,301
現金及び預金	43,460	24,174	19,286	26,173
受取手形	12,194	13,533	1,338	15,388
売掛金	55,659	58,372	2,713	60,990
有価証券	11,622	8,086	3,536	14,461
自己株式	1	9	8	2
製品	32,104	31,849	255	28,661
原材料	3,575	3,697	122	3,158
仕掛品	7,884	8,079	194	8,055
貯蔵品	4,292	4,291	0	3,719
前渡金	4,708	3,331	1,376	2,572
短期貸付金	2,845	4,279	1,434	3,867
その他流動資産	3,099	2,799	300	3,774
貸倒引当金	457	560	103	1,525
<u>固定資産</u>	253,385	254,412	1,027	273,422
<u>有形固定資産</u>	78,013	73,581	4,432	69,810
建物	17,299	17,028	270	17,108
構築物	4,763	4,251	511	4,127
機械装置	36,596	32,583	4,013	32,148
車輛運搬具	105	107	1	103
工具器具備品	1,890	1,799	90	1,844
土地	9,024	9,008	15	8,944
建設仮勘定	8,334	8,803	468	5,533
<u>無形固定資産</u>	96	102	5	107
施設利用権	96	102	5	107
<u>投資等</u>	175,274	180,728	5,453	203,504
投資有価証券	66,148	74,500	8,351	102,390
子会社株式	9,800	8,231	1,568	6,475
出資金	924	945	20	752
長期貸付金	43,129	39,170	3,958	36,688
年金保険積立金	52,533	55,189	2,655	55,079
長期前払費用	1,339	1,268	70	1,320
その他投資等	2,673	2,703	29	2,158
貸倒引当金	657	663	6	412
株式評価性引当金	618	618	-	948
<u>繰延資産</u>	880	1,377	497	1,875
社債発行差金	880	1,377	497	1,875
<u>資産合計</u>	435,255	417,733	17,522	444,598

貸借対照表

株式会社 クラレ

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期 (10.9.30 現在)	前 期 (10.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (9.9.30 現在)
(負 債)				
流動負債	94,268	100,631	6,363	134,675
支払手形	6,242	6,556	313	7,663
買掛金	36,021	38,817	2,795	38,914
短期借入金	1,687	3,502	1,814	19,050
新株引受権付社債 (償還1年以内)	8,545	8,545	-	20,304
転換社債 (償還1年以内)	-	-	-	8,899
未払金	2,770	2,968	198	3,097
未払法人税等	3,534	3,277	257	5,030
未払事業税等	1,182	1,184	1	1,672
未払費用	8,153	7,766	386	8,030
前受金	4,743	3,357	1,385	2,748
預り金	10,163	13,000	2,836	7,642
債務保証損失引当金	396	396	-	-
従業員預り金	5,970	6,203	233	6,360
新株引受権	3,952	3,979	26	3,979
その他流動負債	904	1,076	172	1,282
固定負債	109,426	88,501	20,925	97,716
社債	38,500	18,500	20,000	18,500
新株引受権付社債	17,110	17,110	-	25,656
転換社債	38,494	38,505	11	38,505
長期借入金	3,624	2,668	956	3,162
退職給与引当金	11,126	10,756	370	10,813
債務保証損失引当金	396	396	-	-
長期前受収益	175	565	390	1,079
負債合計	203,695	189,133	14,561	232,391
(資 本)				
資本金	73,800	73,694	105	67,550
資本金	73,800	73,694	105	67,550
法定準備金	73,560	73,261	298	66,963
資本準備金	68,015	67,882	132	61,739
利益準備金	5,544	5,378	166	5,224
剰余金	84,199	81,643	2,555	77,692
配当準備積立金	1,100	1,100	-	1,100
退職手当準備金	2,003	2,003	-	2,003
特別償却積立金	616	459	157	459
圧縮記帳積立金	1,108	1,104	4	1,104
圧縮特別勘定積立金	14	14	-	14
別途積立金	71,000	64,000	7,000	64,000
中間[当期]未処分利益	8,358	12,963	4,605	9,011
(うち中間[当期]純利益)	(4,378)	(11,341)	(6,963)	(5,692)
資本合計	231,560	228,599	2,960	212,206
負債及び資本合計	435,255	417,733	17,522	444,598

(6) 中間財務諸表作成の基本となる事項

株式会社 クラレ

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

(1) 減価償却費

中間会計期間末に保有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上している。

(2) 退職給与引当金繰入額

事業年度末在籍予定の従業員及び役員に対する年間要繰入見積額の1/2相当額を計上している。

(3) 法人税及び住民税

中間会計期間を一事業年度とみなした課税所得を基準として税額を算定している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を含む。）.....法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

建物以外.....法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

（会計処理方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっていたが、法人税法の改正を契機に、当
中間期から建物（建物附属設備を含む。）については定額法に変更した。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微である。

（耐用年数の変更）

建物附属設備を除く建物については、法人税法の改正による耐用年数の短縮を行った。

なお、この変更による中間財務諸表への影響は軽微である。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 1株当たり配当金

1株当たり配当金

	10年9月中間期	9年9月中間期	10年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	4 50	4 50	9 00
（内訳）普通配当	4 00	4 00	8 00
特別配当	0 50	0 50	1 00

(8) 注 記 事 項

株式会社 クラレ

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	298,482 百万円	293,513 百万円	288,781 百万円
2.保証債務	14,311 "	9,716 "	1,369 "

〔当中間期及び前期には、保証予約及び経営指導
念書等の保証相当額を含めている。〕

3.自己株式の数	1,040 株	8,425 株	2,018 株
4.当中間期中の発行済株式数の増加			
新株引受権の行使	193,918 株 (資本組入額 100 百万円)		
転換社債の転換	10,617 " (資本組入額 5 ")		

5.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	工具器具備品	1,327 百万円	1,287 百万円	1,168 百万円
	車両運搬具	149 "	166 "	136 "
	合 計	1,476 "	1,453 "	1,304 "
減価償却累計額相当額	工具器具備品	786 "	725 "	587 "
	車両運搬具	65 "	89 "	74 "
	合 計	851 "	814 "	662 "
期末残高相当額	工具器具備品	541 "	561 "	580 "
	車両運搬具	84 "	76 "	61 "
	合 計	625 "	638 "	642 "

(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	263 百万円	296 百万円	275 百万円
1 年 超	362 "	341 "	366 "
合 計	625 "	638 "	642 "

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料	157 百万円	285 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	157 "	285 "	135 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	22 百万円	27 百万円	- 百万円
1 年 超	1 "	10 "	- "
合 計	23 "	38 "	- "